

貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>		<u>負 債 の 部</u>	
流 動 資 産	3,935,981	流 動 負 債	322,134
現金及び預金	1,711,050	買 掛 金	62,790
売 掛 金	109,845	一年以内返済長期借入金	20,000
有 価 証 券	1,999,381	未 払 金	104,328
商 品	379	未 払 費 用	5,744
材 料 及 び 資 材	8,466	未 払 法 人 税 等	31,800
仕 掛 品	2,697	前 受 収 益	32
前 渡 金	9,619	賞 与 引 当 金	91,799
前 払 費 用	18,522	そ の 他 流 動 負 債	5,640
繰 延 税 金 資 産	46,298	固 定 負 債	40,101
そ の 他 流 動 資 産	29,790	長 期 借 入 金	35,000
貸 倒 引 当 金	70	繰 延 税 金 負 債	5,101
固 定 資 産	986,606	負 債 合 計	362,236
有 形 固 定 資 産	434,880	<u>資 本 の 部</u>	
建 物	325,520	資 本 金	2,044,250
構 築 物	387	資 本 剰 余 金	3,456,772
機 械 装 置	3,521	資 本 準 備 金	3,456,772
工 具 器 具 備 品	105,451	利 益 剰 余 金	940,671
無 形 固 定 資 産	87,338	任 意 積 立 金	30,133
ソ フ ト ウ ェ ア	86,390	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	27,985
電 話 加 入 権	947	特 別 償 却 準 備 金	2,147
投 資 そ の 他 の 資 産	464,387	当 期 未 処 理 損 失	970,804
関 係 会 社 株 式	77,680	資 本 合 計	4,560,351
投 資 有 価 証 券	196,733		
長 期 貸 付 金	100,000	負 債 及 び 資 本 合 計	4,922,587
差 入 保 証 金	69,693		
長 期 前 払 費 用	1,710		
保 険 積 立 金	18,570		
資 産 合 計	4,922,587		

損 益 計 算 書

(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		1,498,840
	売 上 高		
損 益 の 部	営 業 費 用		
	売 上 原 価	692,731	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,389,544	2,082,275
	営 業 損 失		583,435
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	3,036	
	そ の 他	3,369	6,405
	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	1,576	
	そ の 他	874	2,450
	経 常 損 失		579,480
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	国 庫 補 助 金 収 入	23,000	23,000
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	1,092	1,092
税 引 前 当 期 純 損 失			557,573
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		8,312	
法 人 税 等 調 整 額		224,656	232,968
当 期 純 損 失			790,541
前 期 繰 越 損 失			180,262
当 期 未 処 理 損 失			970,804

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、その持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

移動平均法による原価法

材料及び資材

移動平均法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～17年

構 築 物 20年

機 械 装 置 4～5年

工具器具備品 4～8年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表・損益計算書関係注記

1. 取締役に対する金銭債権	66,978千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	414,881千円
3. 資本の欠損	
商法施行規則第92条に規定する差額	940,671千円
4. 1株当たりの当期純損失	1,431円62銭

追加情報

法人事業税の外形標準課税制度

当期から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費は12百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。

貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。